資料１

川越市立川越高等学校の長期的ビジョンについて

（答申）

平成２８年３月

川越市立川越高等学校教育審議会

〈目次〉

はじめに　2

１　生徒定員変更の検証　4

２　市立川越高等学校の長期的ビジョン
（１）市立川越高等学校の現状と課題　9

（２）育成すべき資質・能力　11

（３）検討の視点と主な意見　12

（４）市立川越高等学校の長期的ビジョン　13

３　教育環境の整備　15

４　本ビジョンの実現に向けて　17

おわりに　19

資料
（１）諮問書　21

（２）委員名簿　22

（３）審議経過　23

（４）川越市立川越高等学校教育審議会条例　24

（５）検証に係る資料　25

はじめに

川越市立川越高等学校教育審議会は、平成２７年５月２０日に設置され、川越市教育委員会教育長から、川越市立川越高等学校の将来構想に関し、これまでの教育を振り返るとともに、さらなる教育の充実を図るため、時代の要請と市民の期待に応える市立高等学校の長期的ビジョンについて検討することを依頼された。

本校は、大正１５年、商業都市川越の商業経営後継者の育成を目的に「埼玉県川越商業学校」として創設された。以来９０年、時代の変化に機敏に対応し、移転や校名変更、学科転換等の変遷を経ながら、普通科と商業系学科とを併せ持つ、県下に誇る市立高等学校として、その地位を築いてきた。授業や学校行事はもちろんのこと、部活動にも力を入れる伝統を持ち、関東大会に４１年連続４２回の出場を果たす女子バレー部や、甲子園出場経験を誇る野球部、全国大会常連のＯＡ部など、生徒の活躍で「川越市」の名を全国に発信している。現在は、平成２２年度に設置された「第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会」の提言を踏まえ、定員を普通科の増、商業系学科の減と改め、普通科１４０名、情報処理科７０名、国際経済科７０名の計２８０名で生徒募集を行っている。

一方、今の子どもたちやこれから誕生する子どもたちが生きていく社会においては、生産年齢人口が減少し、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境が大きく変化するなど、予測のつかない困難が待ち受けている、という指摘がなされている。国においては、中央教育審議会に対して、次期学習指導要領の改訂に向けた諮問がなされるとともに、新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育改革に係る答申が示されるなど、高等学校教育に係る改革が進行している。

また、１０月１日現在の県内中学校３年生による進路希望状況調査においては、県内商業科の平均希望倍率は、ここ数年１倍を割る状況が続いている。市立川越高等学校は、現在のところは各学科とも県平均を上回る志願倍率を得ているが、今後については、普通科と商業系学科を併せ持つ本校の将来像がわかりにくいという指摘もある。さらに、現在の校舎は平成４年から９年にかけて順次竣工したものだが、施設の長寿命化を図る観点から、屋上防水や外壁改修などの修繕工事を行うことが課題となっている。また、校舎の竣工当時に整備された教育機器などの設備も２０年以上が経過し、新たな教育ニーズに応えるためには更新することが必要となっている。

このような経緯を踏まえ、本審議会では、生徒定員の変更をはじめとするこれまでの取組の効果等を検証するとともに、時代の要請と市民の期待に応える市立川越高等学校の今後の長期的ビジョンについて検討するため、平成２７年度に５回の会議を開催した。ここに、審議の結果を踏まえ、「答申」をまとめ、市教育委員会に提出するものである。

この答申では、時代の要請と市民の期待に応える市立高等学校の長期的ビジョンについて検討するにあたり、生徒定員の変更をはじめとするこれまでの取組の効果等を把握するため行った検証結果を、「１　生徒定員変更の検証」として掲載した。

次に、本審議会が考える市立川越高等学校の長期的ビジョンについて、審議の経過や主な委員の意見も踏まえつつ、「２　市立川越高等学校の長期的ビジョン」としてまとめた。

また、本ビジョンの実現のために必要となる「３　教育環境の整備」については、大変重要であると考えることから、独立して一つの項目として掲載した。さらに、本ビジョンの実現には学校における検討が必要であることから、主に平成２８年度における検討依頼内容をまとめ、「４　本ビジョンの実現に向けて」とした。

この答申が、これからの川越市立川越高等学校の改革を推進する原動力となり、平成３８年の創立１００周年に向け、川越市民が世界に誇れる市立高等学校が創造されるよう、祈念している。

1　生徒定員変更の検証

（１）検証の目的

川越市立川越高等学校では、平成２３年３月の「第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会提言」を踏まえ、平成２４年度入学生から、普通科を２０名増員して１４０名、情報処理科及び国際経済科をそれぞれ１０名減員して７０名と改めた。

新たな生徒定員が平成２６年度に完成年度となったため、生徒定員の変更をはじめとするこれまでの取組の効果等を把握することで、今後の本市における高等学校教育の充実に資することを目的とする。

【参考１】第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会提言（抜粋）

○　学科編制についての提言

平成２４年度以降の各学科の募集学級数については、市立高等学校の普通科のニーズの高さや、商業系学科の生徒募集状況等を踏まえ、普通科４学級、商業系学科３学級の募集とするなど、生徒定員を普通科の増、商業系学科の減とすべきである。ただし、生徒定員を変更した場合、平成２６年度が完成年度となるため、平成２７年度以降に再度検証する。

【参考２】生徒定員の変更（平成２４年度入学生から変更）

○　普通科

（旧）３０人×４学級＝１２０人　→　（新）３５人×４学級＝１４０人

○　情報処理科

（旧）４０人×２学級＝　８０人　→　（新）３５人×２学級＝　７０人

○　国際経済科

（旧）４０人×２学級＝　８０人　→　（新）３５人×２学級＝　７０人

（２）検証項目

生徒定員変更の効果等を把握するため、検証項目を次のように設定した。

① 生徒募集状況
② 進路状況
③ 資格取得の状況
④ 部活動の状況
⑤ 学習活動や学校生活
⑥ 学校に対する満足度

（３）検証の方法

○ 検証項目①～④については、関連するデータを踏まえ、生徒定員変更の効果等について分析する。
○ 検証項目⑤～⑥については、学校が実施した「学校評価アンケート」の結果を踏まえ、生徒定員変更の前後で、生徒や保護者の意識はどのように変化したかについて分析する。

（４）検証の結果

① 生徒募集状況

平成２４年度から、普通科１４０人、情報処理科７０人、国際経済科７０人による生徒募集を行っている。生徒募集状況における生徒定員変更の影響について分析した。

【データ】

・資料１：川越市立川越高等学校　生徒定員数の変遷
・資料２：１０月１日現在希望倍率の推移・入学者選抜における志願倍率の推移
・資料３：市内中学生の進路希望状況と生徒募集定員

【現状と課題】（○現状　●課題）

○ １０月１日現在では、普通科の希望倍率が高い傾向が継続している。
○ 入学者選抜における志願倍率では、国際経済科が普通科を上回る年もある。
○ Ｈ２３以降、県内商業系学科の平均希望・志願倍率の低下傾向が顕著である。
● 全県的に商業の志望倍率が上がっていない。１０月１日の希望倍率を見ると普通科が非常に高くて、商業科、特に国際経済科については厳しい状況が出ている。
● 普通科指向が高いのは全県的な傾向。理由は進学。今後は国際経済科も情報処理科も、進学ができるという点をアピールすることが重要。
● 県内の商業科全体の募集人数が変わらない中で希望倍率が下がってくるのは厳しい状況。他の学校の外国語科のような国際的な内容を商業科の中に組み込んでいくなど、差別化を図ることが必要。

② 進路状況

平成２６年度の卒業生が、新たな生徒定員により入学した最初の卒業生である。進路状況における生徒定員変更の影響について分析した。

【データ】

・資料４：進路状況の推移（普通科・情報処理科・国際経済科・全学科）
・資料５：主要大学の合格状況（Ｈ１９～Ｈ２６）
・資料６：平成２６年度卒業生就職先一覧

【現状と課題】（○現状　●課題）

○　普通科の大学・短大進学率は、平成１６年度の３４．６％から平成２６年度の７３．４％に増加した。平成２６年度は１４３名中１０５名が大学・短大に進学した。

○　平成２３年度から４年連続で国公立大学の合格者を出しており、早稲田大学や上智大学などの難関大学へも合格者を出している。

○　平成２６年度卒業生は、普通科３名、商業系学科５７名の計６０名が就職しており、就職決定率は毎年ほぼ１００％となっている。

○　平成２６年度卒業生では、国際経済科は大学・短大が４５．２％となっているが、情報処理科は就職が４３．７％となっており、各学科の特徴が出ている。

●　生徒定員の変更で客観的に目指すところはどの値か。進学を増やすのか。就職率をよくするのか。全体的にこの高校の色をはっきり出していくのか。いい結果であるが、何を評価するのかが分からなかった。

●　普通科と商業科がバランスよく配置されている学校だ。将来的には普通科の希望者が増えていくと思うので、これをどう考えるか。実際に仕事に就きたいという希望も大事にしていきたい。

●　就職は女子が多い。地元や近場で就職したい女子は、商業科へ来れば安定して就職できるという特徴があるのではないか。今後は普通科を増やして、普通科で進学を増やしていくという方向になっている。

③ 資格取得の状況

生徒定員の変更により、情報処理科と国際経済科をあわせた定員は、変更前の１６０人から、２０人減の１４０人となった。資格取得の状況における生徒定員変更の影響について分析した。

【データ】

・資料７：全商検定１級　３種目以上合格者数の推移

【現状と課題】（○現状　●課題）

○　全商検定１級３種目以上合格者数は、平成１７年度は在籍者数１９５名中２４名（２３．２％）であったが、２６年度は１４５名中４９名(３３．８％)と増加した。

○　商業系学科在籍者数に対する割合は３３．８％と、平成２５年度に続いて３０％を超える高い合格率を維持している。

○　商業系学科の生徒定員は減となったが、資格取得の状況は引き続き良好である。

●　小学校で英語の必修化がある。ＴＯＥＩＣを国際経済科の生徒に受けさせる。最初は低くても何回受けてもいいのだから、全員がＴＯＥＩＣを受けて何点とるか。就職試験や進学の条件としても、一つの着目点として進めてもよい。

④　部活動の状況

これまで商業系学科の方が多かった各学年における生徒定員割合は、平成２４年度入学生より学年進行で、普通科、商業系学科とも１４０名ずつで同じ割合となった。部活動の状況における生徒定員変更の影響について分析した。

【データ】

・資料８：部活動の主な実績

【現状と課題】（○現状　●課題）

○　新たな生徒定員による平成２４年度入学生が３年生となった平成２６年度においても、関東大会連続出場のバレーボール部女子、県大会準優勝の野球部、個人・団体で全国大会出場のＯＡ部など、多くの部活動で例年並み以上の成果を挙げている。

○　他の部活動も活躍し、学校の中に活気をもたらす大きな要素となっている。

○　現時点では、生徒定員の変更による部活動への大きな影響は見られない。

●　家庭学習時間の確保が課題となっている。文武両道のバランスが重要。一人ひとりの生徒が、部活動と学習それぞれの時間をしっかり確保することが必要である。

⑤　学習活動や学校生活

市立川越高等学校では、学校評価に関するアンケートを実施している。そのアンケート結果から、授業や学校行事等に係るものを抜粋し、生徒定員変更の前後で、生徒の意識はどのように変化したかについて分析した。

【データ】

・　資料９：学校評価アンケート（抜粋）

【現状と課題】（○現状　●課題）

○　授業に対する生徒の自己評価の数値が上昇しており、意識の改善が見られる。

○　「行事や生徒会活動など、教科以外の学校活動に積極的に参加している」と回答する生徒の割合が増加している。

●　「私は授業に意欲的・積極的に取り組んだ」と「チャイムが鳴ったらノート、教科書を広げ授業の準備をしている」の数字は７０％台。４分の１の生徒はそうなっていない。授業の改善が必要。

●　授業に意欲的に積極的に取り組んでいる生徒というのが、家庭学習をやっている子ほど授業に意欲的に取り組んでいる、という分析ができるかどうか。授業に積極的に取り組ませるための教員の働きかけが分かるか、その働きかけによって生徒が授業に積極的に取り組むというサイクルになっているか、そのような分析が重要。

⑥　学校に対する満足度

同じく学校評価に関するアンケート結果から、学校に対する満足度に係るものを抜粋し、生徒定員変更の前後で、生徒や保護者の意識はどのように変化したかについて分析した。

【データ】

・　資料９：学校評価アンケート（抜粋）

【現状と課題】（○現状　●課題）

○　平成２６年度では、「市立川越高校に進学してよかった」と回答した割合は、生徒が８９．６％、保護者が９３．０％となっている。

○　保護者はほぼ横ばいであるが、生徒は平成２４年度から上昇傾向にある。

●　生徒や保護者の期待を踏まえた学習･進路指導の更なる充実が課題となっている。

（５）検証のまとめ

○　現在の普通科４学級（１４０名）、情報処理科２学級（７０名）、国際経済科２学級（７０名）の生徒定員による学校運営は、おおむね順調である。

○　特に、授業に対する生徒の取組の姿勢など、改善が顕著な項目については、これまでの取組の成果であると思われる。よいところは伸ばしていくことが重要である。

○　ただし、１０月１日現在の普通科に対する高い希望倍率や、県内商業系学科の平均希望・志願倍率の低下傾向については、今後も留意していくことが必要である。

２　市立川越高等学校の長期的ビジョン

（１）川越市立川越高等学校の現状と課題

■　現状

○　学校生活のアンケートでは､｢高校に入学してよかった｣と思っている生徒が８９．６％､保護者が９３％となっている｡｢高校で一番したいこと｣という項目では､｢勉強も部活動も頑張って両立させたい｣という回答が、平成２１年度は３０．１％であったが、平成２６年度は４３．５％となっている。また､｢部活や勉強よりも楽しい学校生活を送りたい｣という回答は、平成２１年度には３１．７％であったが、平成２６年度は１３.７％と減少しており､生徒の目的意識が年々高くなっている。

○　授業に対する生徒の取組の意識は改善されており、学校における生徒の様子はおおむね良好である。遅刻者数や生徒指導件数も減少している。

○　普通科の大学・短大の進学率は、平成１６年度の３０％程度から、平成２６年度は７３．４％と大幅に増加している。合格実績については、ここ数年で大きく改善されており、３年連続で東京工業大学、埼玉大学、高崎経済大学など国公立大学に合格者を出している。また、早稲田大学や上智大学などの難関大学にも毎年合格者を出している。センター試験の受験者数は、平成１７年度の２２名から、平成２６年度は６８名と増加している。

○　就職は一つの大きな目玉になっており、毎年就職決定率はほぼ１００％である。平成２６年度は普通科が３名、情報処理科、国際経済科あわせて５７名、合計６０名が就職した。武蔵野銀行や埼玉縣信用金庫などの金融機関や、川越市や志木市、豊島区などの公務員にも多くの生徒が合格している。

○　資格取得では、全商検定１級３種目以上合格者数が、平成１８年度は４６名、商業系学科在籍者数に対する割合は２３％であったが、平成２６年度は定員が減少している中、４９名、３５％となっている。

○　部活動は、学校の中に活気をもたらす大きな要素である。関東大会４１年連続４２回出場の女子バレー部、３３年ぶりの関東大会出場や夏の県大会準優勝で大きくクローズアップされた野球部、全国大会出場常連のＯＡ部をはじめ、多くの部活動が県大会や関東大会に出場し、実績を残している。

○　生徒募集では、１０月１日現在の進学希望調査では、普通科の希望倍率が高い傾向が継続しているが、近年、入学者選抜における志願倍率では、国際経済科が普通科を上回ることも多くなっている。

○　学級・学科編制では、平成２４年度入学生から年次進行で３５人の少人数学級編制を実施しており、普通科４クラス、情報処理科及び国際経済科がそれぞれ２クラスで生徒募集を行っている。３５人学級による現在の学科編制は、おおむね順調である。

■　課題

○　学校生活アンケートによると、１日平均２時間以上勉強しているという生徒は、２１．４％である。多くの生徒が部活動に加入しているため、部活動と家庭学習それぞれの時間のバランスをどのように確保するかが課題である。また、授業に意欲的・積極的に取り組んだと回答した生徒は、平成２６年度で７６．８％であり、残りの約２割の生徒の意欲を引き出す授業改善が求められている。

○　進路指導においては、入学時の生徒・保護者の希望を踏まえた進学先の質の更なる向上が課題である。また、商業系学科における大学等への進学について、中学生やその保護者に対し、さらなるアピールを行うとともに、商業系学科の進学希望者に対する学校の取組を充実させることが必要である。

○　今後予想される大学入学者選抜の改善を踏まえ、いわゆる「アクティブ・ラーニング」への対応など、授業内容・授業方法の質的転換を促すとともに、教員研修の見直しを行うことが必要である。

○　生徒募集については、現在はおおむね良好であるが、県内商業系学科における希望倍率の低下傾向を踏まえ、対応について検討することが必要である。

○　これからの時代に必要となる英語やＩＣＴの力をつけるための教育課程の改善・充実が必要である。さらに、例えばＴＯＥＩＣの資格取得について高大連携を行うなど、新たな取組について検討することが必要である。

○　本校の目指す方向性について、進学重視でいくのか、部活動重視でいくのか、わかりにくいところがある。「部活動をがんばらせながら、さらなる進学実績の向上を目指す」という考え方もある。長期的ビジョンについて検討し、方向性を明確に示すことが求められている。

（２）育成すべき資質・能力

○　市立川越高等学校の長期的ビジョンを検討するにあたり、新しい時代を生きる子どもたちを育てる高等学校教育において必要とされる「育成すべき資質・能力」については、例えば以下のようなものが考えられる。

・　自立した人間として、多様な他者と協働しながら創造的に生きていくために必要な資質・能力

・　何事にも主体的に取り組もうとする意欲や、多様性を尊重する態度、他者と協働するためのリーダーシップやチームワーク、コミュニケーションの能力、豊かな感性や優しさ、思いやりなどの豊かな人間性

・　グローバル社会において不可欠な英語の能力や、我が国の伝統文化に関する深い理解、他文化への理解等
（「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」諮問より）

○　市立川越高等学校は、市内唯一の川越市が設置する高等学校である。市内には県立高校７校、私立高校８校と、市立高校を含めると１６校の高等学校がある。本市の求める人材を育成しようとする場合、市立高校を持っていることは、本市にとって大きなメリットであると考えられる。
　ここで、本市の第４次総合計画における将来都市像と、第２次教育振興基本計画における基本理念を確認する。

・　将来都市像
人がつながり、魅力があふれ、誰もが住み続けたいと思えるまち　川越

・　基本理念
生きる力と学びを育む川越市の教育

○　本市唯一の市立高校として、さまざまな主体との協働・連携・協力を進めるコミュニケーション力や、先人から受け継いだ歴史や文化に関する深い理解、次代を担いたくましく生きる力など、上記の将来都市像や基本理念を実現するために必要となる資質・能力という観点が重要である。また、市立大学を持たない本市において、市立高等学校は、本市の設置する「最高学府」に該当し、中核市である本市教育のシンボルとしての役割も持っていると考えられる。その教育の質においては、不断の検証を経るとともに、常に高いレベルを維持することが求められている。

（３）検討の視点と主な意見

○　本審議会では、市立川越高等学校の長期的ビジョンを検討するにあたり、重要と考えられる４つの視点を掲げ、検討を行った。４つの視点と、審議会における主な意見の概要は以下のとおりである。

①　市民の期待

○　保護者の期待は進路保証。生徒それぞれの希望がかなえられる進路保証ができる学校という理念が重要。

○　市の特色を教育課程に取り入れて生徒を指導すると特色が出る。市外生は卒業後も市に貢献できるような人材に育てることが重要。

○　市民の期待に応える観点は重要。進学希望が増えていく中で、５０％ずつの生徒定員でよいのか。普通科の定員が多くならざるを得ない。

②　商業経営後継者の育成（旧川越商業学校創立の原点）

○　理念の中に商業の色を残していくことが重要。普通科のみの受験校ではよさが失われる。商業科でも受験に対応できるというのは特色になる。

○　目的を持った生徒を育てるということが重要。私のイメージは起業家。自分で自立して何かやっていこうという部分が大事。

○　商業系の学科は一つに絞るとしても、何らかの形で残していけば、大学で情報のシステムがわかる、将来起業するとき経理がわかる、というのは特色である。

③　時代の要請

○　観光都市川越という点から見ても、国際化は外せないキーワード。２０２０年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えており、「おもてなし」のために英語力をつけることが必要。

○　日本のことをきっちり伝えることができる国際人になることが重要。喜多院や蔵造りの町並みに生徒が出て行って、コミュニケーション力を養うことができる。

○　英語はただやるだけでなく中身が重要。「使える英語」や文章力を身に付ける指導が必要。

④　学校文化の継承・発展

○　スポーツなどの部活動は特色になる。市立川越高校のネームバリューは全国トップ１０に入ると思う。大学においても、スポーツの活動を通して身に付けた規律など、プラスアルファの部分を重視している。

○　部活動で揉まれた健全な生徒が社会で必要とされている。部活動で心と体を鍛え、進路を実現する。こうした点をわかりやすく表現するとよい。

○　部活動という伝統をなくすわけにはいかない。甲子園を見ても、強い高校は県内外の混成チーム。市外から優秀な選手を入学させることも必要。

（４）市立川越高等学校の「長期的ビジョン」

○　これらの「検討の視点」を踏まえて出された意見もとに、市立川越高等学校が実現すべき「長期的ビジョン」の理念をまとめると、次のようになる。

■　心身ともに健全にして進取の気性に富む個性を伸ばすとともに協調的精神を養い、職業を通じて社会に貢献しようとする志をはぐくむことのできる学校

変化の激しいグローバル社会を生き抜く力を育成することが重要である。そのためには、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習であるアクティブ・ラーニングや、そのための指導の方法等を充実させていくことが必要である。アクティブ・ラーニングは、「主体的・協働的に学ぶ」という点において、本校の教育目標にある「進取の気性に富む個性を伸ばすとともに協調的精神を養う」ことに通じるものである。

また、保護者の願いは進路保証である。普通科と商業系学科を併せ持つ本校は、就職からいわゆる難関大学まで、一人ひとりの生徒の多様な進路希望にきめ細かく対応していくことが必要である。その際、３年間を通したキャリア教育を実施していく中で、職業を通じて社会に貢献しようとする志をはぐくんでいくことが重要である。

なお、部活動で身に付けた規律ある態度や忍耐力は、将来の就職先となる企業からも高く評価されている点であり、先輩・後輩や同級生との人間関係で培われるコミュニケーション力を含め、人間形成の点からも有意義なものである。課題である家庭学習時間の確保や将来につながる学びへの意欲については向上を図り、今後も引き続き学習・部活動・学校行事を両立させていく指導を継続していくことが望ましい。

■　グローバル化に対応したコミュニケーション力を身に付け、川越や日本のことをきちんと伝えることのできる国際人となることのできる学校

将来子どもたちが活躍する社会はグローバル化が進んでいることが予想されるため、国際共通語としての「使える英語」を身に付けるとともに、幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う能力を高める指導を行うことが必要である。

また、国際社会で国籍の異なる人々とコミュニケーションを行うには、「小江戸」川越をはじめ、日本の歴史や伝統文化に関する深い理解が必要である。

なお、グローバル化した社会で活躍するためには「発信」も重要であるが、そのためには、「使える英語」の習得とともに、これまで積み重ねてきた教科「情報」や情報処理科における実績も踏まえ、ＩＣＴ（情報通信技術）など情報分野に係るリテラシー（活用能力）を高めるとともに、コミュニケーションツールとしてこれらを活用し、プレゼンテーション能力を高めるなど、国際人として活躍できる能力を高める指導を行うことが必要である。

■　本市唯一の市立高校として、異校種や家庭・地域との連携を図りながら、時代の要請と市民の期待に応える魅力ある学校づくりを進めることのできる学校

本市唯一の市立高校として、市内にある企業や大学等と連携し、地域人材を活用した講座や体験的な学習を行うなど、「川越」という立地を活かした教育活動を行うことが重要である。

また、本市教育のシンボルとして、校舎をはじめ、施設設備の充実を図るとともに、市内小中特別支援学校等との校種間連携教育を充実させていくことが必要である。さらに、「使える英語」の習得に向け、ＴＯＥＩＣ等による高大連携、また英語の必修化が始まる小学校を含めた小中高一貫の英語のカリキュラムなどについて検討することが必要である。

また、市立川越高等学校に対する市内中学生の希望状況は、およそ７割が普通科を希望しており、商業系学科に対する希望は少なくなっている。今後の生徒定員については、普通科の増、商業系学科の減の方向で検討するべきである。ただし、普通科だけでは特色がなくなるため、商業系学科は、大学等上級学校への進学と国際ビジネス社会で活躍できる資質・能力を育成する観点から、内容の充実を図るとともに、学科の再編も含め、教育課程を再検討することが望ましい。

なお、中高一貫教育については、後期中等教育においては普通科を中心とした検討にならざるを得ないため、本審議会では、本市として伝統のある商業教育を活かしたビジョンを検討する観点から、採用しないこととした。

３　教育環境の整備

本ビジョンでは、「使える英語」の習得や、アクティブ・ラーニングの実施など、新たな教育課題への対応が必要となるため、教育施設設備の整備・更新を行うとともに、就職からいわゆる難関大学への進学まで、生徒の幅広い進路希望に対応するため、ＩＣＴによる校務支援システムの導入について検討することが必要である。また、長寿命化の観点から、県の「高等学校大規模改修設計基本方針」等を参考に、校舎の大規模改修を計画的に推進することが必要である。

（１）教育施設設備

○　教育用ＬＡＮの導入

・　県立学校では１００％設置済である教育用ＬＡＮについて、本校は未設置である。本ビジョンに基づく教育の実施に際し、教育用ＬＡＮは必要である。なお、タブレット端末などの使用を考えると、無線ＬＡＮの設置が望ましい。

○　ＬＬ教室の改修及び教育機器の更新

・　カセットテープによる教育機器など、校舎の竣工時に導入された設備については、新たな教育ニーズに対応する観点から更新することが必要である。

○　特別教室における空調設備

・　特別教室においては空調設備が未設置となっているが、夏場におけるプロジェクターを用いた授業などで支障が生じている。空調設備の設置が必要である。

○　自習スペースの確保

・　図書館の充実などの便宜を図ることによって、生徒は勉強するようになる。自習スペースの確保や開館時間の延長などについて検討し、市立高校として特色を出すことが必要である。

（２）校務支援システム

○　本校では、就職からいわゆる難関大学まで、一人ひとりの生徒のニーズに応じたきめ細かな進路保証を行うことが求められている。そのためには、進路指導などの校務や生徒の学習を支援するＩＣＴによる校務支援システムの導入を検討することが必要である。

（３）校舎

○　本校は、３棟の校舎と体育館などで構成されているが、普通教室棟、特別教室棟、体育館などでは建築年が異なるため、一部つなぎ目から雨漏りが生じている。

○　県立学校では、原則として建築後２０年以上経過した建築物を対象として全体改修するほか、屋上防水や外壁改修などの中間改修を行うこととしている。

○　本校の校舎は、竣工以来１９年から２４年が経過しているが、県立学校でいう中間改修を行っていない。ライフサイクルコストを縮減し、施設の長寿命化を図る観点から、防水改修等を含む大規模改修を計画的に実施することが必要である。

○　なお、校舎の大規模改修は、多額の予算を要することが想定されるため、平成３８年の創立１００周年を目途に、厳しい市の財政状況に鑑み、修繕工事等の分散化を図ることが望ましい。

（４）教育人材の確保と資質向上

○　学校が充実した教育活動を行うためには、熱意と指導力のある教員が不可欠である。人事異動により、学校の活力が生まれたり、人材が育成されたりすることも考えあわせると、県立高校との人事交流を活発化する必要がある。

○　今後予想される大学入学者選抜の改善を踏まえ、いわゆる「アクティブ・ラーニング」への対応など、授業内容・授業方法の質的転換を促すため、教員研修の見直しを行うことが必要である。

○　英語で授業を行うためには、ネイティブの人材とペアを組んで授業を行うための人的措置が必要である。また、ネイティブの人材が、教員の英語について相談に乗るような支援も必要である。

○　教員に得意分野以外のことを教えて生徒に伝えるより、市内にいる人材を指導者として活用する。商工会議所や市役所など、川越にはたくさんの指導者がいる。指導者は、発想が重要である。特に IT 関係は、新しいものを使える人を連れてくることが重要である。

市教育委員会には、これらの点を踏まえ、市立川越高等学校の教育環境整備に係る個別計画を策定するよう、強く要望する。

４　本ビジョンの実現に向けて

本審議会では、生徒定員の変更など、これまでの取組の効果等を検証するとともに、平成３８年の創立１００周年に向けた長期的ビジョンについて、一定の成果を得た。

本ビジョンの実現に向け、教育委員会は、以下の点について、検討されたい。

（１）学校における検討

本ビジョンの実現には、学校における検討が不可欠である。ビジョンの実現を迅速に進めるため、市立川越高等学校には、平成２８年度中の検討をお願いしたい。以下に検討に際しての留意点を示すので、参考にしてもらいたい。

■　心身ともに健全にして進取の気性に富む個性を伸ばすとともに協調的精神を養い、職業を通じて社会に貢献しようとする志をはぐくむことのできる学校

○　アクティブ・ラーニングをどのように導入するか。また、必要となる施設・設備には、どのようなものがあるか。

○　普通科において、国公立大学や私立大学へ一般入試で受験することを希望する生徒に対応する場合、入学者選抜や教育課程などを、どのように設定すべきか。

■　グローバル化に対応したコミュニケーション力を身に付け、川越や日本のことをきちんと伝えることのできる国際人となることのできる学校

○　国際共通語としての「使える英語」を身に付けさせる観点から、英語検定等の資格の取得やＴＯＥＩＣなどのスコアの活用を含め、どのような方策が可能であるか。

○　ＩＣＴなど情報分野に係るリテラシーを高める観点から、高大連携や地域人材の活用などを含め、どのような方策が可能であるか。

■　本市唯一の市立高校として、異校種や家庭・地域との連携を図りながら、市民の要望や時代の要請に応える魅力ある学校づくりを進めることのできる学校

○　市内にある企業や、大学等と連携した教育活動を進めるため、どのような方策が可能であるか。

○　市内中学生からの希望の多い普通科の定員を増員することについて、どのように対応するか。また、商業系学科の定員の減員を検討する場合、現在ある二つの学科（情報処理科・国際経済科）の生徒定員を、どのように考えるか。

○　社会的要請を踏まえたカリキュラムの在り方など、商業教育の充実について、どのように進めるか。

（２）教育環境の整備に係る個別計画の策定

本ビジョンの実現には、教育環境の整備の着実な進捗を図ることが重要である。そのためには、本ビジョンや県の「高等学校大規模改修設計基本方針」等を踏まえ、教育環境整備に係る個別計画を策定することが必要である。

なお、個別計画の策定に際しては、大規模改修工事の完成年度を創立１００周年となる平成３８年度までに設定し、大きな予算を必要とする修繕工事等の分散化を図るなど、市の厳しい財政状況に配慮することが重要である。

おわりに

本審議会は、平成１４年度の普通科設置・校名変更から１３年が経過した川越市立川越高等学校の教育を振り返るとともに、さらなる教育の充実を図るため、時代の要請と市民の期待に応える市立高等学校の長期的ビジョンについて、市教育委員会から審議するよう諮問され、さまざまな観点から議論を重ね、これまでの審議内容及び結果を「答申」として整理した。

平成２７年３月に６２，２４３人であった県内公立中学校卒業者数は、県の推計によると、平成４１年３月には約５６，０００人となり、現在より約６，０００人減少すると予測されている。本審議会では、将来、確実に押し寄せる、こうした少子化の波に対し、生徒募集を含めた学校運営が、比較的良好に推移している今こそ、万全の備えを築く必要があるとの危機感を、委員の間で共有し、審議を進めてきた。

また、長期的ビジョンを検討するにあたり、目途としたのが平成３８年（２０２６年）の創立１００周年である。現在の生徒は３０歳前後になっている。グローバル化への対応についても検討してきたが、「わがまち」川越市自身も、グローバル化の波を大きく受け、国際都市として大きな変貌を遂げていることは想像に難くない。教育目標にある「進取の気性」を大いに発揮し、現在に至る商業都市・川越を支えてきたのは、今年創立９０周年を誇る本校の卒業生である。市立高校が育成すべき資質・能力を検討するに当たっては、本市唯一の市立高校として、さまざまな主体との協働・連携・協力を進めるコミュニケーション力や、先人から受け継いだ歴史や文化に関する深い理解、次代を担いたくましく生きる力など、本市の将来都市像や基本理念を実現するために必要となる資質・能力という観点についても留意した。

本答申を踏まえ、平成２８年度には、学校における将来構想の検討が行われると聞いている。市教育委員会が、市民の期待に応える本市唯一の市立高校として、質の高い高等学校教育を実現し、特色ある学校教育の充実を図るよう、学校を支援するとともに、長期的ビジョンを実現するために必要な予算措置や人事配置など、確実に実施していくことを強く望むものである。

資　　料

（１）諮問書

平成２７年5月２０日

川越市立川越高等学校教育審議会会長　様

川越市教育委員会教育長　伊藤　明

川越市立川越高等学校の将来構想について（諮問）

川越市立川越高等学校は、大正１５年、商業都市川越の商業経営後継者の育成を目的に「埼玉県川越商業学校」として創設されました。以来９０年、時代の変化に機敏に対応し、移転や校名変更、学科転換等の変遷を経ながら、普通科と商業系学科とを併せ持つ、県下に誇る市立高等学校として、その地位を築いてまいりました。

平成１４年度の普通科設置・校名変更から１３年が経過しておりますが、この機会にこれまでの教育を振り返るとともに、さらなる教育の充実を図るため、時代の要請と市民の期待に応える市立高等学校の長期的ビジョンについて御検討くださいますよう、ここに諮問いたします。

（２）委員名簿

川越市立川越高等学校教育審議会委員名簿

（敬称略）

No.	氏　名	職　名　等
1	石井　成人	川越商工会議所・昭和工業株式会社代表取締役
2	伊藤　幾造	元川越市教育委員会委員長・川越第一ホテル代表取締役
3	遠藤　克弥	東京国際大学副学長・言語コミュニケーション学部長・教授
4	大竹　秀明	埼玉県教育局県立学校部高校教育指導課・主幹兼主任指導主事
5	齋藤　清隆	川越市小学校長会・今成小学校長
6	澤田　　隆	川越市立川越高等学校後援会
7	新保　正俊	川越市中学校長会・富士見中学校長
8	土田　賢省	東洋大学総合情報学部総合情報学科・教授
9	永瀬　慎二	川越市立川越高等学校ＰＴＡ・会長
10	永松　靖典	元県立川越女子高等学校長
11	西澤　　寛	川越市立川越高等学校同窓会・会長
12	笛木　正司	公益社団法人川越青年会議所・直前理事長

事務局職員

1	小林　英二	学校教育部長
2	中野　浩義	学校教育部参事兼学校管理課長
3	関　　俊秀	川越市立川越高等学校長
4	大嶋美紀夫	学校教育部参事兼川越市立川越高等学校事務長
5	山本　康義	学校教育部参事
6	内山久仁夫	学校管理課副参事
7	粟田　大悟	学校管理課指導主事
8	杉田　和彦	学校管理課指導主事

（３）審議経過

	日　程	議　事
第１回	平成２７年　５月２０日（水）	・諮問文及び趣旨説明 ・市立川越高等学校の現状と課題
第２回	平成２７年　７月１７日（金）	・生徒定員変更の検証 ・市立川越高等学校における理念及び基本方針等
第３回	平成２７年　８月２５日（火）	・市立川越高等学校における長期的ビジョンについて
第４回	平成２７年１１月１６日（月）	・答申（案）について ・市立川越高等学校における長期的ビジョンについて
第５回	平成２８年　２月　５日（金）	・答申（案）について

（４）川越市立川越高等学校教育審議会条例

○川越市立川越高等学校教育審議会条例

平成二十六年十二月十九日
条例第九十二号

（設置）

第一条　川越市立川越高等学校における教育に関する事項について審議するため、川越市立川越高等学校教育審議会（以下「審議会」という。）を置く。

（組織）

第二条　審議会は、委員十五人以内で組織し、次に掲げる者のうちから必要の都度、教育委員会が委嘱する。

一　学識経験者

二　市内の公共的団体等の代表者

三　学校教育関係団体の代表者

四　関係行政機関の職員

（任期）

第三条　委員の任期は、当該諮問に係る審議が終了するまでの期間とする。

（会長及び副会長）

第四条　審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

２　会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

３　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

（会議）

第五条　審議会は、会長が招集する。

２　審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

３　審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

４　審議会は、必要があるときは、関係者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（庶務）

第六条　審議会の庶務は、学校教育部学校管理課において処理する。

（委任）

第七条　この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、教育委員会が定める。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

（５）検証に係る資料

・資料１：川越市立川越高等学校　生徒定員数の変遷

・資料２：１０月１日現在希望倍率の推移・入学者選抜における志願倍率の推移

・資料３：市内中学生の進路希望状況と生徒募集定員

・資料４：進路状況の推移（普通科・情報処理科・国際経済科・全学科）

・資料５：主要大学の合格状況（Ｈ１９～Ｈ２６）

・資料６：平成２６年度卒業生就職先一覧

・資料７：全商検定１級　３種目以上合格者数の推移

・資料８：部活動の主な実績

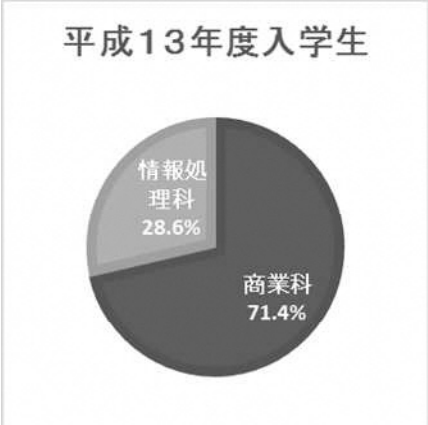
・資料９：学校評価アンケート（抜粋）

資料１

川越市立川越高等学校　生徒定員数の変遷

■　平成１３年度入学生（市立川越商業高等学校）

○　商業科　　２００名
　　情報処理科　８０名　計２８０名



■　平成１４年度入学生（市立川越高等学校、以下同じ）

○　国際経済科１２０名
　　情報処理科　８０名
　　普通科　　８０名　計２８０名

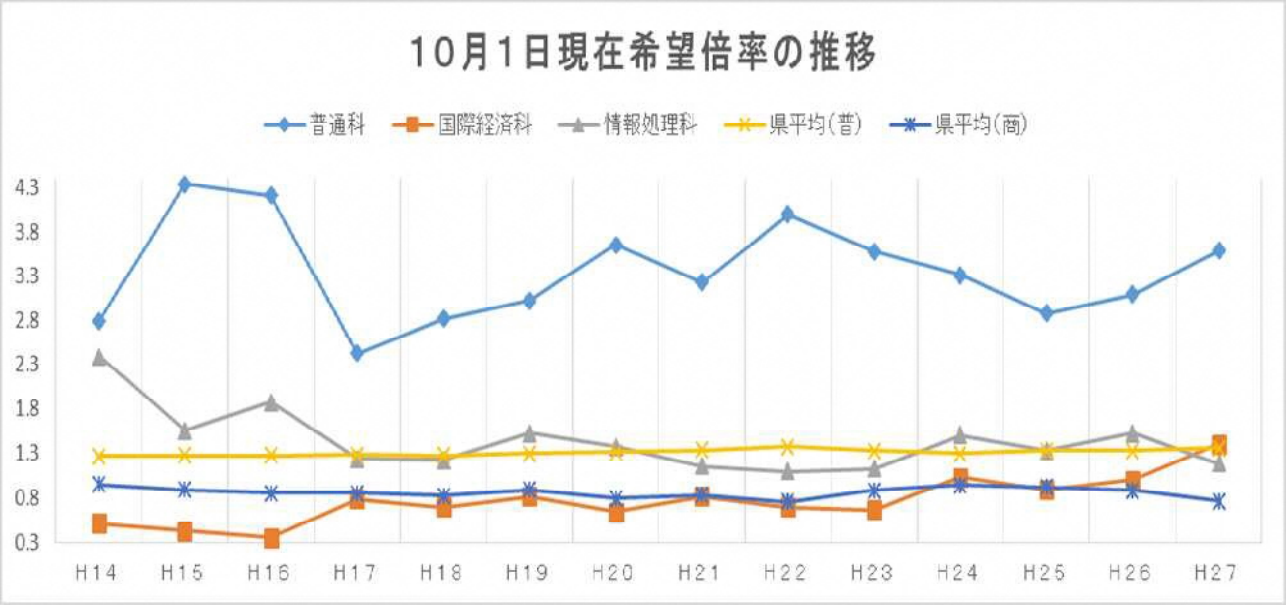
■　平成１７年度入学生

○　国際経済科　８０名
　　情報処理科　８０名
　　普通科　　１２０名　計　２８０名
　・　普通科３０人少人数学級編制

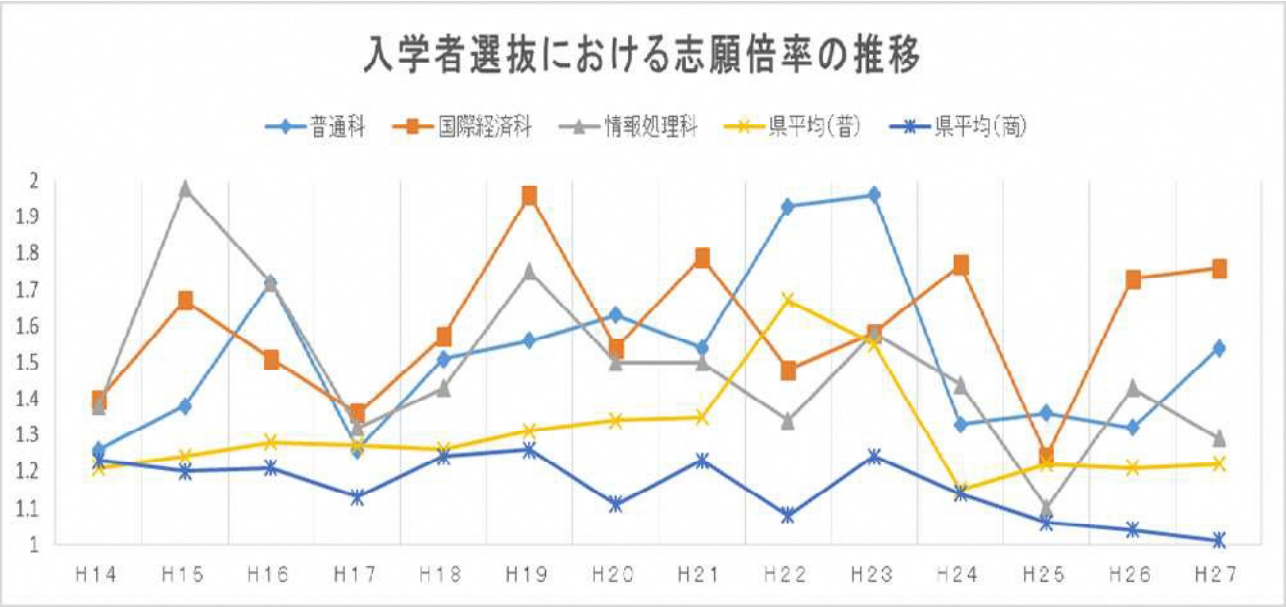
■　平成２４年度入学生

○　国際経済科　７０名
　　情報処理科　７０名
　　普通科　　１４０名　計２８０名
　・　全学科３５人少人数学級編制

資料２



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通科	2.8	4.34	4.21	2.43	2.82	3.02	3.66	3.23	4	3.58	3.31	2.88	3.09	3.59
国際経済科	0.51	0.43	0.35	0.78	0.69	0.81	0.64	0.81	0.69	0.66	1.03	0.89	1	1.41
情報処理科	2.39	1.56	1.88	1.24	1.23	1.53	1.38	1.16	1.1	1.13	1.51	1.33	1.53	1.19
県平均(普)	1.27	1.28	1.28	1.29	1.28	1.3	1.32	1.34	1.38	1.33	1.3	1.33	1.33	1.36
県平均(商)	0.95	0.89	0.85	0.85	0.82	0.89	0.79	0.83	0.75	0.88	0.94	0.92	0.88	0.76



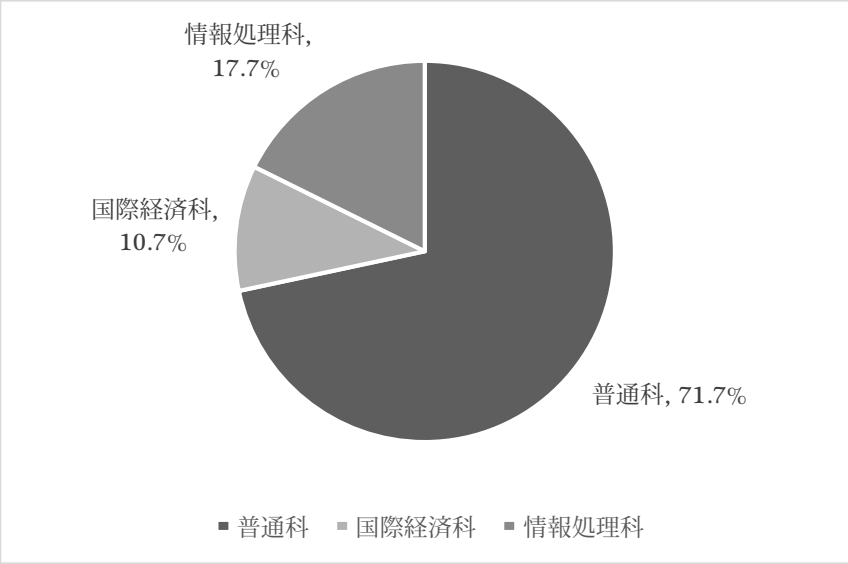
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通科	1.26	1.38	1.72	1.26	1.51	1.56	1.63	1.54	1.93	1.96	1.33	1.36	1.32	1.54
国際経済科	1.4	1.67	1.51	1.36	1.57	1.96	1.54	1.79	1.48	1.58	1.77	1.24	1.73	1.76
情報処理科	1.38	1.98	1.72	1.32	1.43	1.75	1.5	1.5	1.34	1.58	1.44	1.1	1.43	1.29
県平均(普)	1.21	1.24	1.28	1.27	1.26	1.31	1.34	1.35	1.67	1.55	1.15	1.22	1.21	1.22
県平均(商)	1.23	1.2	1.21	1.13	1.24	1.26	1.11	1.23	1.08	1.24	1.14	1.06	1.04	1.01

資料３

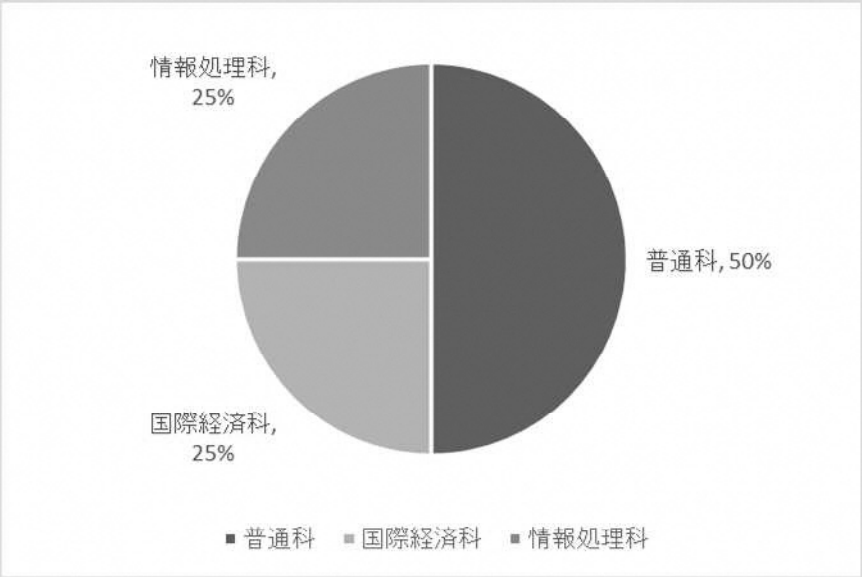
市内中学生の進路希望状況と生徒募集定員

市立川越高等学校を希望している市内中学生の７１．７％は普通科を希望している

■　市立川越高等学校志願者における希望学科の割合
（１０月１日現在、Ｈ２４～Ｈ２６の平均）

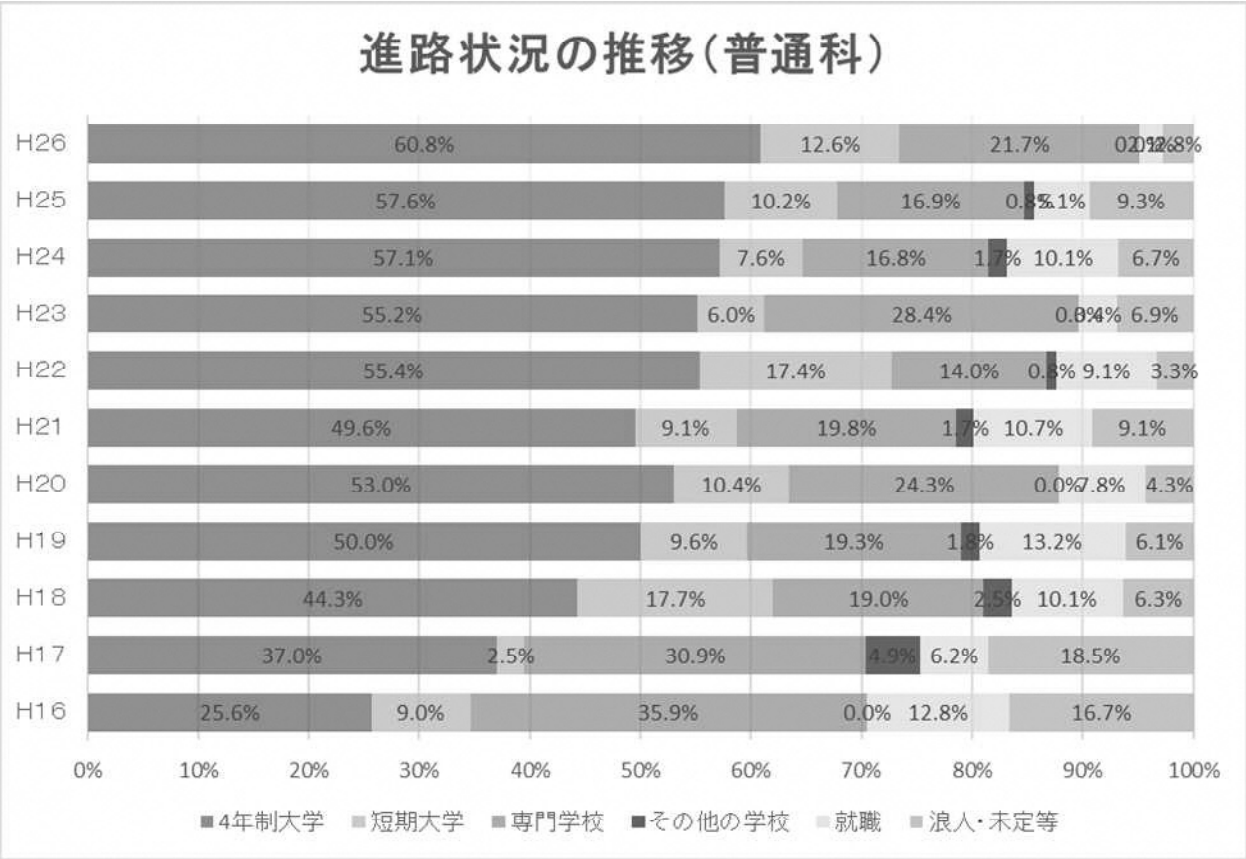


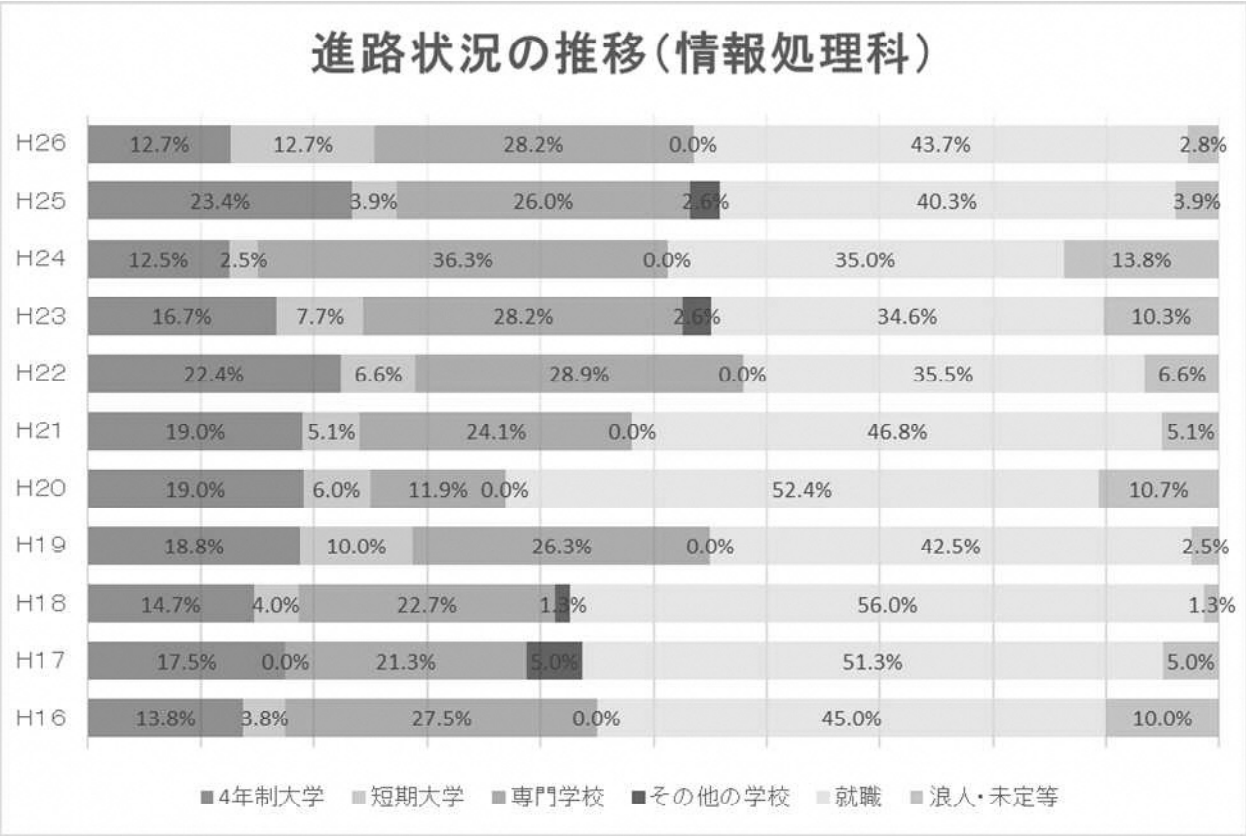
■　生徒募集定員における各学科の割合
（Ｈ２４～）

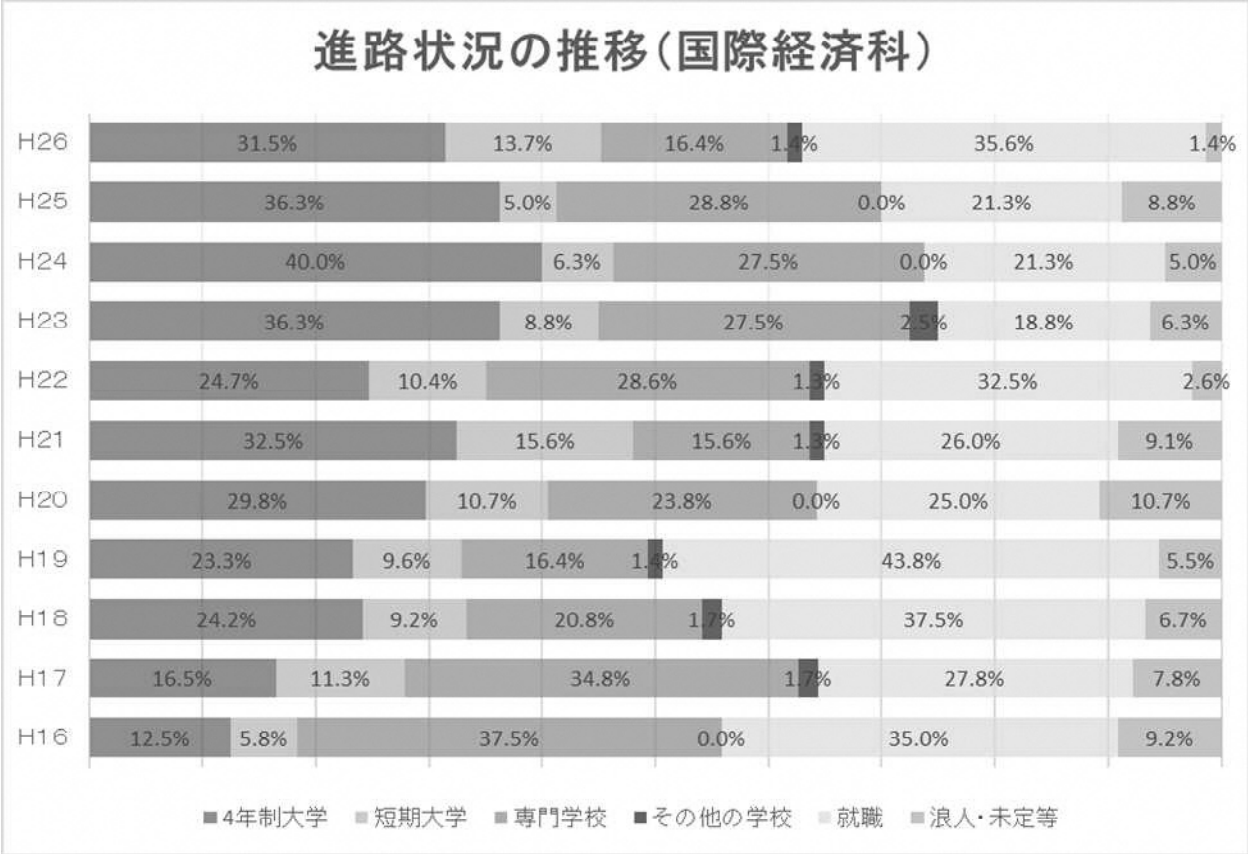


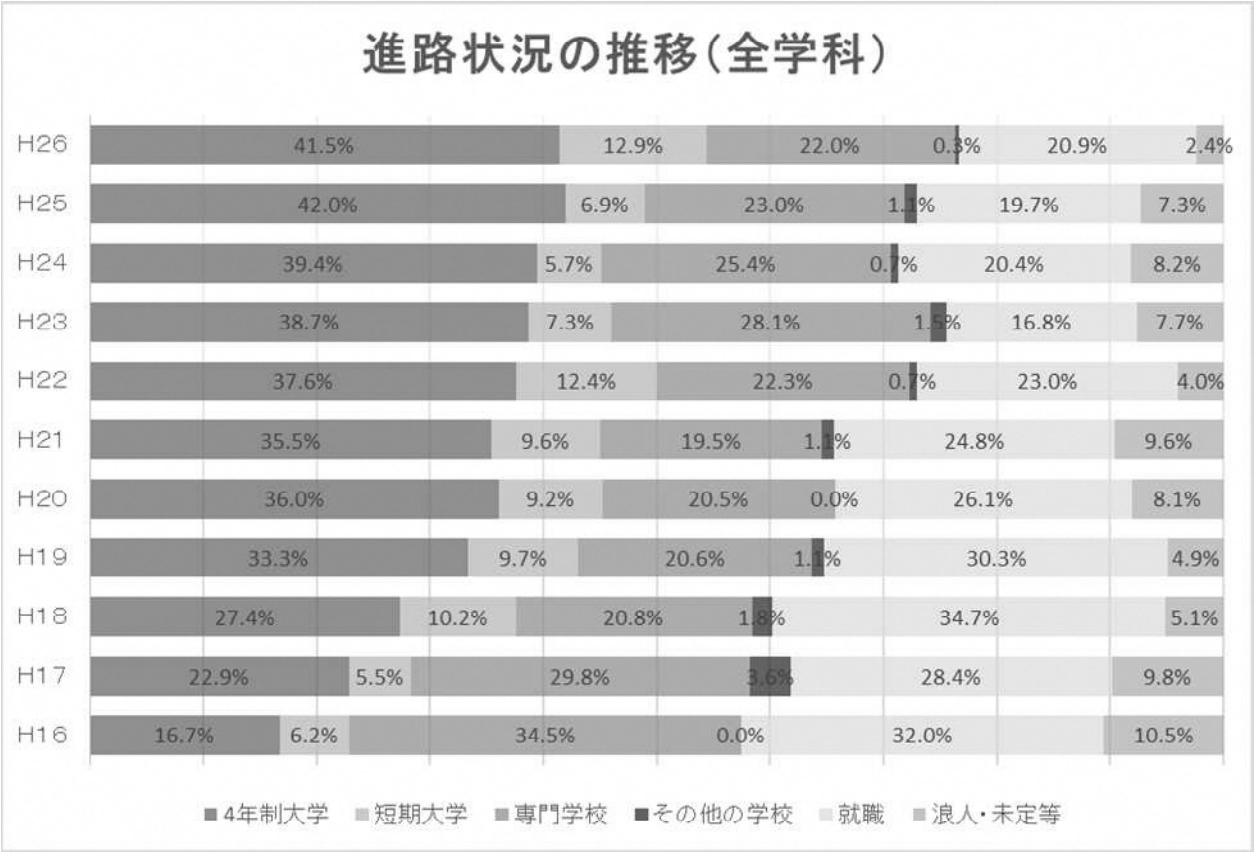
資料４

進路状況の推移（普通科・情報処理科・国際経済科・全学科）






進路状況の推移（国際経済科）
H26 31.5% 13.7% 16.4% 1.4% 35.6% 1.4%
H25 36.3% 5.0% 28.8% 0.0% 21.3% 8.8%
H24 40.0% 6.3% 27.5% 0.0% 21.3% 5.0%
H23 36.3% 8.8% 27.5% 2.5% 18.8% 6.3%
H22 24.7% 10.4% 28.6% 1.3% 32.5% 2.6%
H21 32.5% 15.6% 15.6% 1.3% 26.0% 9.1%
H20 29.8% 10.7% 23.8% 0.0% 25.0% 10.7%
H19 23.3% 9.6% 16.4% 1.4% 43.8% 5.5%
H18 24.2% 9.2% 20.8% 1.7% 37.5% 6.7%
H17 16.5% 11.3% 34.8% 1.7% 27.8% 7.8%
H16 12.5% 5.8% 37.5% 0.0% 35.0% 9.2%
4年制大学 短期大学 専門学校 その他の学校 就職 浪人・未定等


進路状況の推移（全学科）
H26 41.5% 12.9% 22.0% 0.3% 20.9% 2.4%
H25 42.0% 6.9% 23.0% 1.1% 19.7% 7.3%
H24 39.4% 5.7% 25.4% 0.7% 20.4% 8.2%
H23 38.7% 7.3% 28.1% 1.5% 16.8% 7.7%
H22 37.6% 12.4% 22.3% 0.7% 23.0% 4.0%
H21 35.5% 9.6% 19.5% 1.1% 24.8% 9.6%
H20 36.0% 9.2% 20.5% 0.0% 26.1% 8.1%
H19 33.3% 9.7% 20.6% 1.1% 30.3% 4.9%
H18 27.4% 10.2% 20.8% 1.8% 34.7% 5.1%
H17 22.9% 5.5% 29.8% 3.6% 28.4% 9.8%
H16 16.7% 6.2% 34.5% 0.0% 32.0% 10.5%
4年制大学 短期大学 専門学校 その他の学校 就職 浪人・未定等

資料５

主要大学の合格状況（Ｈ２７．３卒～Ｈ１８．３卒）

	4年制大学	H27. 3卒		H26. 3卒		H25. 3卒		H24. 3卒		H23. 3卒		H22. 3卒		H21. 3卒		H20. 3卒		H19. 3卒		H18. 3卒	
		現役	浪人	現役	浪人	現役	浪人	現役	浪人	現役	浪人	現役	浪人	現役	浪人	現役	浪人	現役	浪人	現役	浪人
国公立1	東京工業大学					1															
2	埼玉大学			2				1											1	1	
3	高崎経済大学	1																			
私立大学1	青山学院大学	1						1		1	2									1	
2	亜細亜大学	3		5		5		5		5		3		6		1		1			
3	跡見学園女子大学			2		2		1				1		1		3		5			
4	大妻女子大学	4		1				1		3		1				1		1		2	
5	桜美林大学	1				1															
6	神奈川大学											1								1	
7	学習院大学	1			1				1			2		1					1		
8	学習院女子大学											1									
9	神田外語大学					2				1								1			
10	杏林大学	1								1				1							
11	工学院大学		1			1		2	1			1									
12	國學院大学	1	4	1	1	2		1	1		1	3		3	1	1					1
13	国士舘大学	3		2		9		4		10		2		2						1	
14	駒澤大学	7		3		3		1	1	5		3	1	3							
15	埼玉医科大学	1		1								1									
16	埼玉工業大学	1		2		1															
17	実践女子大学	5								4		2									
18	十文字学園女子大学	5		3	1	8		7		2		2		1		2		3		2	
19	芝浦工業大学		4					1						1							
20	順天堂大学							1				1									
21	城西大学	2		5		2		4		7		11		2		2		7		9	
22	上智大学	1						1											1		
23	女子栄養大学			1		1		1		2		1		2							
24	成蹊大学	2			1	2		2		1										1	
25	専修大学		1	1					2			1	1		1				1	1	
26	大東文化大学	10	1	16		18	1	13		10		21		21	1	12		7	1	5	
27	拓殖大学	3		4		6		5		5	1	5		6		3				3	
28	玉川大学	2				1		1													
29	多摩美術大学	2		2	1					2						1					
30	中央大学			1	2	2		1		3		1		1				1			
31	帝京大学	7		8		6		2		5		2		2		2		1			
32	東海大学					1				1											
33	東京家政大学	3		1	1	2				1						1				1	
34	東京経済大学	7		3		6	1	8		5		16		7		4		3			
35	東京国際大学	8		2		5		9		12		8	1	7		11		7		9	
36	東京電機大学	3	1	4		4	1	5	1	5		3		3		5		3		1	
37	東京都市大学						1														
38	東京理科大学					1		1						1							
39	東洋大学	9	5	15	1	5		6	3	13		5	3	18	2	12	1	10		5	
40	獨協大学			1			1	1		2			1	1		1					
41	二松学舎大学															1					
42	日本大学	7	4	4		8		6		3	1	4		5		3		4		1	
43	日本女子大学									1		1									
44	日本体育大学	2		1		1								1		1	1		1		1
45	文教大学	1		1		1		1										1	1		
46	法政大学	2	2	1	1	1		2	1	3	1	2		2		1	1	2		1	
47	武蔵大学	3		3		1		5				2		1		1		2			
48	武蔵野音楽大学															1					
49	明治大学			3	1	1		1			1	1		1	1						1
50	立教大学	3		1					1	1		1		1							
51	立正大学	5		1		3		1		4		2		3		1				1	
52	早稲田大学	1		2		1								1	1				1	1	
53	その他	77	2	50	3	29	1	53		40		35	1	40	1	20		20	1	18	
	合　計	195	25	153	14	143	6	147	12	158	7	146	8	145	8	91	3	79	8	64	3

資料６

平成２６年度卒業生就職先一覧

【　普通科　】

会社名	男	女
サミット株式会社	0	1
ＴＢＣグループ株式会社	0	1
豊島区役所	0	1
小計	0	3

【　国際経済科　】

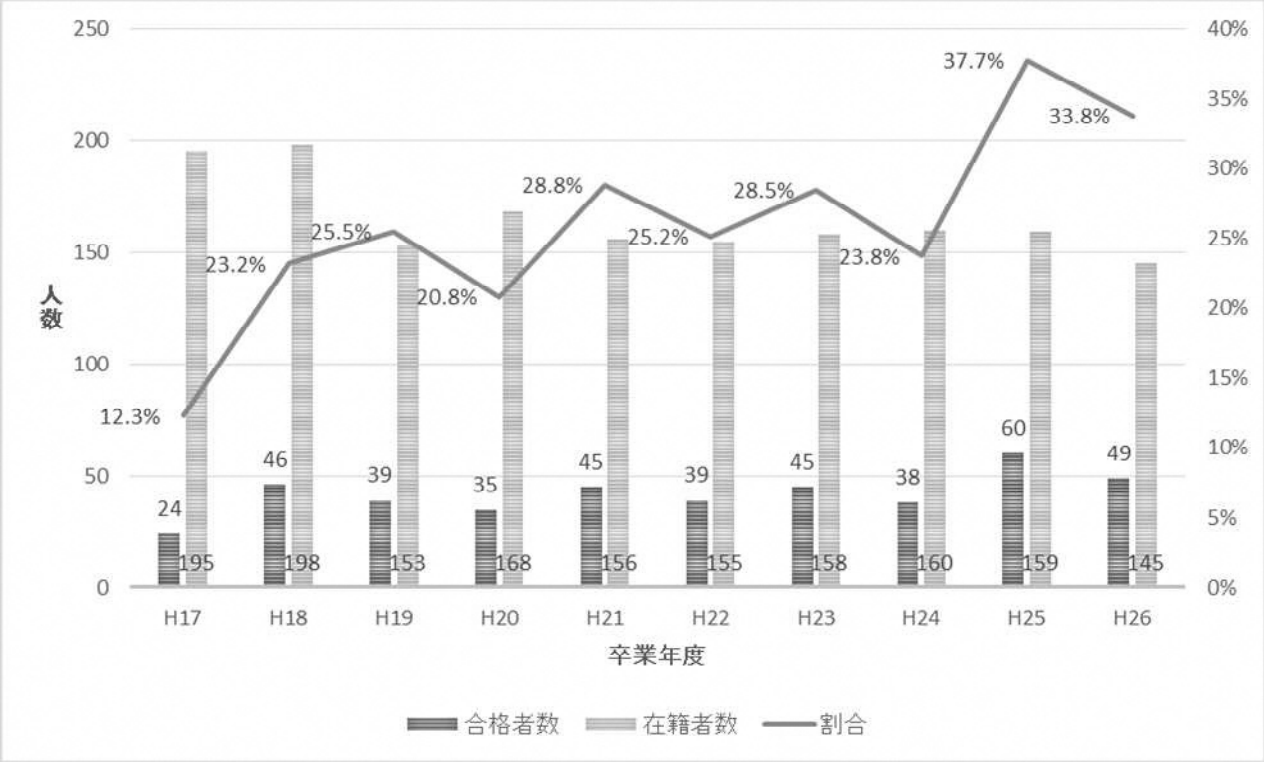
会社名	男	女
いるま野農業協同組合	0	1
関東ハウジング株式会社	1	0
埼玉縣信用金庫	0	1
埼玉中央農協協同組合	0	1
(株)セブン･イレブン･ジャパン	0	1
大陽ステンレススプリング株式会社	1	0
大日本印刷株式会社	0	1
東洋エレクトロニクス(株)川越事業所	0	1
トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社	0	1
ニチバン株式会社埼玉工場	0	1
日油技研工業株式会社	1	0
日本梱包運輸倉庫株式会社	0	1
日本郵便株式会社　関東支社	0	1
(株)日野エンジニアリングアネックス	0	1
ネッツトヨタ埼玉株式会社	0	1
飯能信用金庫	0	1
(株)富士精工	0	1
富士見総合事務所	0	1
(株)ベルーナ	0	1
(株)ホンダプロモーション	0	1
(株)マウスコンピュータ	0	1
増木工業株式会社	0	1
(株)マリークワントコスメチックス	0	1
税理士法人　宮澤会計事務所	0	1
川越市役所	1	0
さいたま市消防局	1	0
小計	5	21

【　情報処理科　】

会社名	男	女
(株)麻友	0	1
(株)イトーヨーカ堂	0	1
インター精工株式会社	0	1
株式会社臼田	0	1
株式会社オガワ製作所	1	0
川口信用金庫	0	1
(株)高和堂	1	0
コスモ工機株式会社　ＣＴＢＣ	0	1
埼玉縣信用金庫	0	1
(株)シード	0	1
(株)ジャパンコンピュータサービス	1	0
西武鉄道株式会社	0	1
西武レクリエーション株式会社	0	1
関口工業株式会社	0	1
(株)ＤＮＰヒューマンサービス	0	1
(株)Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	0	1
戸田中央医科グループ	0	1
(株)トップ	0	1
トラベルネット株式会社	0	1
(株)ニチネン	0	1
日油技研工業株式会社	0	1
(株)パレスエンタープライズ	0	1
(株)菱小　川越工場	0	1
(株)ビージーシステム	1	0
(株)ファイブフォックス	0	1
フジパングループ本社株式会社東京事務所	0	1
(株)プリンスホテル	0	2
(株)ミラーテック	0	1
(株)武蔵野銀行	0	2
小計	4	27

資料７

全商検定１級　３種目以上合格者数の推移



資料８

部活動の主な実績

※　過去５年間

■　バレーボール部

○　全日本バレーボール高等学校選手権大会出場（H24、３年ぶり３１回目）
○　全国高等学校総合体育大会女子バレーボール大会出場（H24、３年ぶり３１回目）
○　関東高等学校女子バレーボール大会出場（H26、４０年連続４１回目）
○　県新人大会優勝（Ｈ２４、８年ぶり２３回目）

■　野球部

○　第８６回選抜高校野球大会２１世紀枠埼玉県候補として推薦（H25）
○　秋季埼玉県高等学校野球大会準優勝・関東大会出場（H25、３３年ぶり３回目）
○　全国高等学校野球選手権埼玉大会準優勝（H26）
○　春季埼玉県高等学校野球大会第３位（H26）

■　ＯＡ部

○　埼玉県高校ワープロ競技大会個人・団体優勝・全国大会出場（H26、４０回以上）

■　吹奏楽部

○　第 52 回埼玉県吹奏楽コンクール高等学校Ｂの部地区大会金賞・県大会銅賞（H23）
○　第 54 回埼玉県吹奏楽コンクール高等学校Ｂの部地区大会金賞・県大会銅賞（H25）

■　バスケットボール部女子

○　関東大会・全国高等学校総合体育大会・ウインターカップ県予選ベスト８（H25）
○　関東大会県予選ベスト８（H26）
○　県新人大会ベスト８（H24）

■　ソフトボール部

○　県新人大会６位・関東公立高校大会出場（H25）
○　関東大会県予選ベスト８（H26）

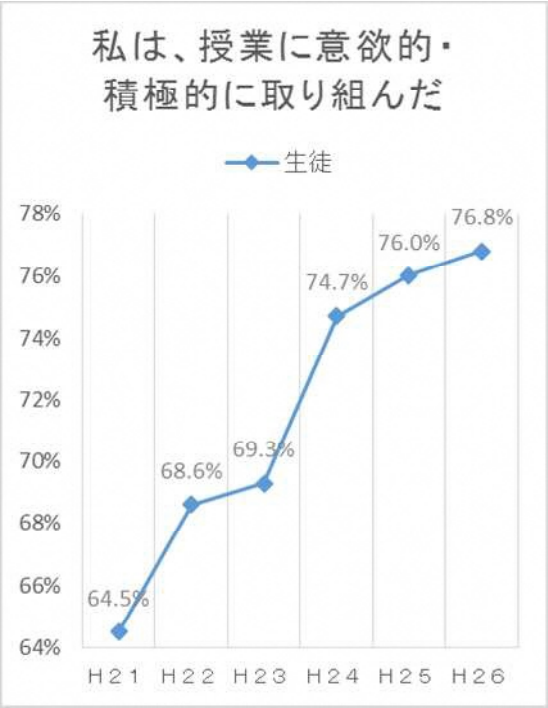
■　その他

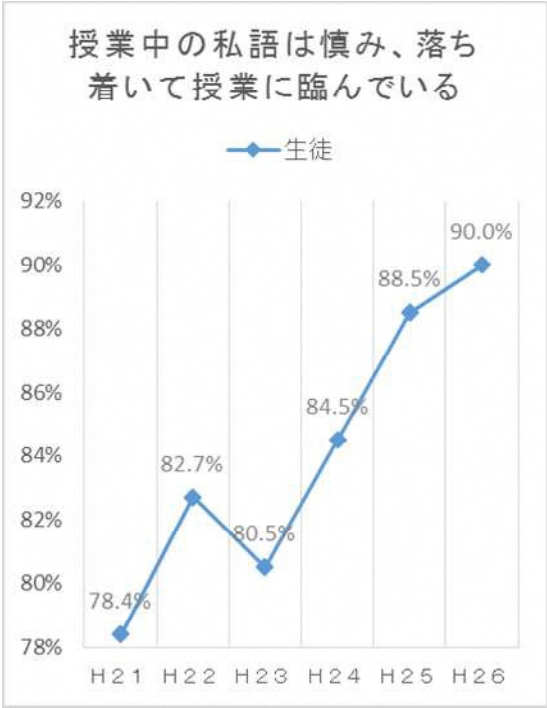
○　県大会出場　柔道部、卓球部、テニス部・体操部など

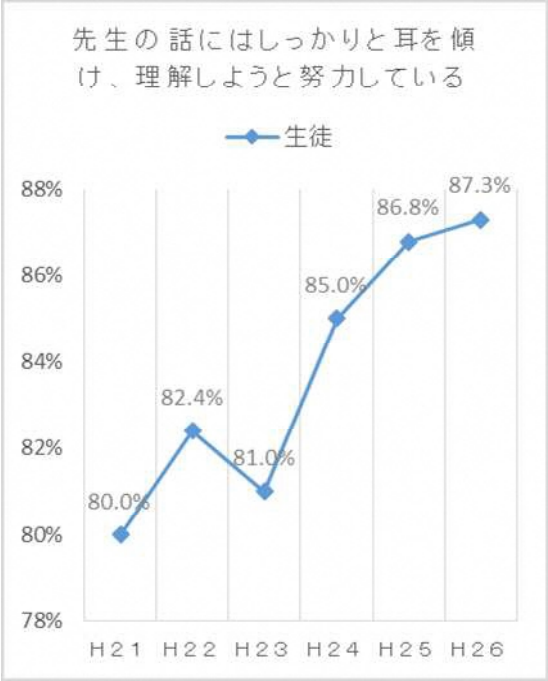
資料９

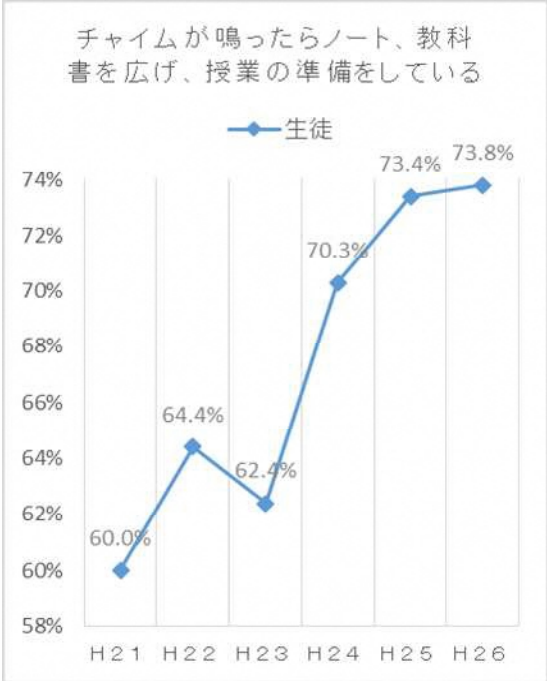
学校評価に関するアンケート結果（抜粋）

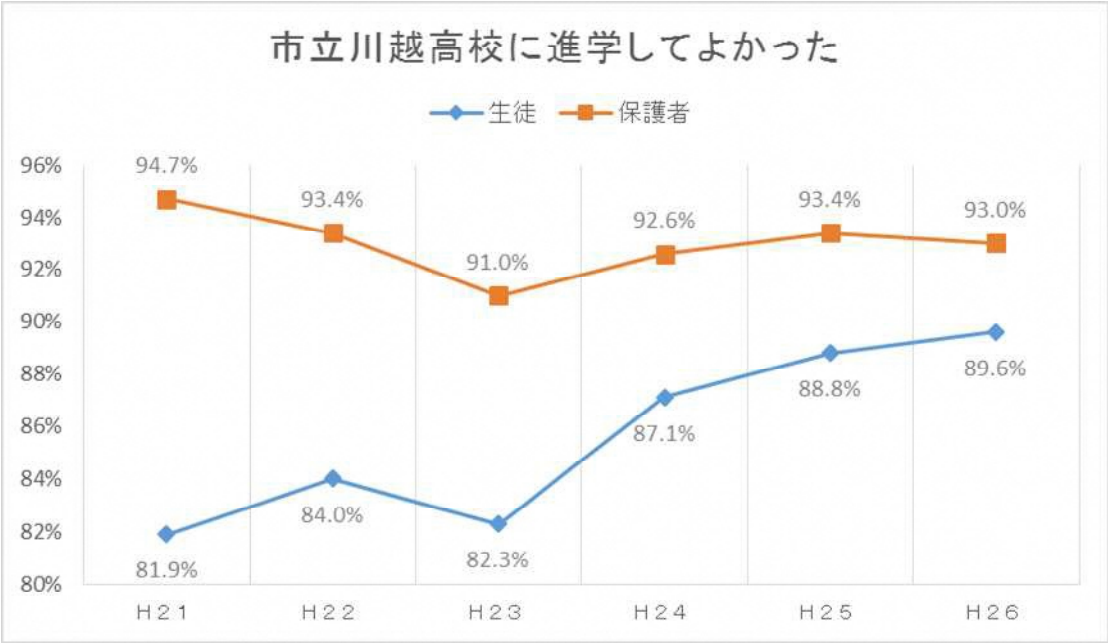
1　授業









2　学校行事等

3　学校に対する満足度